

フィリピンの地方部における労働力移動の変化 —グローバル化の進展がもたらした影響に関する一考察—

貝 沼 恵 美*

キーワード：労働力移動、所得格差、海外就労、地方部、フィリピン共和国

はじめに

1990年代に加速化した経済のグローバル化は、高い競争力を有する労働力と地域的優位性により、アジア諸国に多くの変化をもたらした。アジア諸国が世界経済システムの中で然るべき地位を獲得していく過程は、国内の都市がその周辺地域を取り込みながら大都市圏へと成長を遂げる過程でもあったといえよう。

東南アジアにおいては多くの国々が植民地化され、資源の活用において過剰なまでの効率性を求められてきた歴史がある。マニラのように植民地首府が置かれた地域に政治経済的な中枢機能および商業機能も集中させられ、その結果、複数都市間での分業体制の構築が妨げられた。高度な利便性を有するその地域は、独立後は首都として機能することが多く、国内の他地域に比して突出した中枢管理機能の集積がみられる。

世界に目を転じるのならば、経済のグローバル化の進展に伴い、資本主義の世界システムのなかで資本と労働の国際移動の結節空間として機能する「世界都市」が出現し、高次サービス産業の発達や集積がみられるようになった。それに伴い開発途上国の中核都市も、新たな国際分業システムの階層の中に組み込まれることになった。

これらの背景をもとに、経済成長と空間構造の変化に関連する先行研究をみてみると、生田（2011）は、雇用や生活面で大都市に受容可能量以上の人口が流入して過剰都市化の事態に陥った結果、様々な都市問題が発生していることを指摘した。また、Kitano（2009）によれば、資本主義経済システム下での空間再編成は、都市と郊外の拡大をもたらし、さらには遠隔の地にある農村にまで環境悪化や社会的問題を生じさせた。一方で、経済成長が就労形態に及ぼす影響に言及した研究としてはBernia（2008）がある。この研究では、国家の経済成長により女性の家庭外就労機会が増大したため、家庭内労働を人件費の低い国からの労働力で充当してきたことを明らかに

した。また、送り出し国からみた海外就労は、国内の余剰労働力の調整と外貨獲得における効率的な方策であることをSemyonov and Anastasia（2008）は言及した。そしてUeno（2008）では、海外就労を通じて自らの人生の舵取りをし、家族の生活レベルの向上を図る者も少なくないことが明らかになった。しかし、経済成長に伴う空間構造の再編成過程での農村から都市への人口移動、そして海外就労が強く求められる中での経済のグローバル化が地方の就労形態と経済活動に及ぼした影響を明らかにした研究は多くない。

そこで本研究では、スペインと米国の植民地化政策を通じて、早い時期から諸外国と接触し、英語が公用語であることから世界の経済システムの中でいち早く高い地位を獲得してきたフィリピンに注目し、同国における労働力移動メカニズムの変化とその要因を、地域的特性との関連において明らかにすることを目的とする。

1. 経済のグローバル化により強化される首都の卓越性

世界レベルでの金融やサービスの経済化の進展や多国籍企業の増大をもたらしたグローバル化は、新自由主義政策の下で国際資本に従属させられてきた途上国における国内労働市場の多様化および多層化をもたらした。それは都市部における雇用機会の拡大と労働者階級の階層分化を進展させ、労働者の困窮化と就労の不安定化につながった。社会の重層化に伴い中間層が拡大し（貝沼、2009）、それは他方で、企業の経営・管理業務を担う「新富裕層」と、低賃金で劣悪な就労条件下で「新富裕層」にサービスを提供する「新貧困層」の出現に帰結した。

いかなる形態であるにせよ、現金収入の稼得機会が大きいと考えられる都市の人口比率は増大する一方である。表1は東南アジア地域の都市人口率を表したものである。シンガポールのような都市国家もあるため、都市人口率のみにて国家間比較をするのは適切ではないが、全対象

* 立正大学地球環境科学部

表1 東南アジア地域の都市人口割合の推移および首都人口の割合（United Nations、国際連合ウェブサイトより算出）

Tab.1 Change of urban population ratio in selected Southeast Asian countries and the latest population ratio of capital cities

	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010	Population ratio of capital city (%)
Cambodia	10.2	10.3	16.0	9.0	15.5	18.6	19.8	11.0
Indonesia	12.4	14.6	17.1	22.1	30.6	42.0	49.9	4.1
Laos P.D.R.	7.2	7.9	9.6	12.4	15.4	22.0	33.1	13.1
Malaysia	20.4	26.4	33.5	42.0	49.8	62.0	72.0	5.5
Myanmar	16.2	19.2	22.8	24.0	24.6	27.2	32.1	2.2
Philippines	27.1	30.3	33.0	37.5	48.6	48.0	48.6	12.7
Singapore	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Thailand	16.5	19.7	20.9	26.8	29.4	31.1	33.7	12.2
Viet Nam	11.6	14.7	18.3	19.2	20.3	24.4	30.4	3.4

Note 1 : The latest population ratio of capital cities is calculated based on the population of capital cities in 2011 and national population in 2010.

国で都市人口率の経年的増加が観察され、国内での人口配分は偏りを増しており、都市化率は増大の一途を辿っているといえる。

次にフィリピンを事例として世帯所得から地域別の経済水準を明らかにする。図1は同国を17地域に区分した時の、各地域の平均世帯所得の分布を表したものである¹⁾。地域単位でみた全国の平均世帯所得が182,243フィリピンペソ（以下ペソとする）であるのに対し、最高値のマニラ首都圏が356,000ペソ、最低値のムスリム・ミンダナオ自治地域が113,000ペソとなっている。そして所得水準の高い地域がマニラ首都圏周辺地域に集中しているのに対し、低い地域は縁辺部に広く分布している。これらのことから、マニラ首都圏とその周辺の経済水準が高く、それが周縁部にとっての強いプッシュ要因となっていることが推測できる。

もう一つの経済水準から首都圏の卓越性をみてみたい。表2は、地域別の非農業部門と農業部門の最低賃金を示したものである。まず、部門別の最低賃金に着目すると、非農業部門の平均値278.5ペソに対し、農業部門の平均値は259.0ペソ、うちプランテーションで262.9ペソ、非プランテーションで255.1ペソとなっている²⁾。すなわち非農業部門と農業部門を比較すると前者は後者の1.08倍となっており、若干ではあるが非農業部門の賃金の方が高く設定されている。この部門間の賃金格差は決して大きいとは言えないが、物納などによる労働対価支払が今なお多くみられる農業部門においては、現金による賃金収入がより低くなる可能性があることは否めない。

次に、地域間比較を行う。非農業部門における最低賃金では、最高値のマニラ首都圏と最低値のカラガ地域の

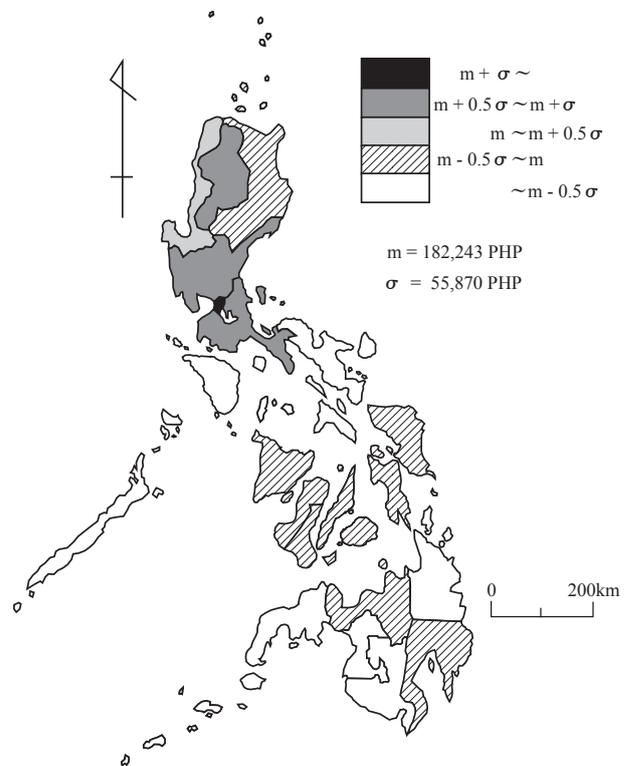


図1 平均世帯所得の空間分布（2009年）（National Statistics Office（2011）より作成）

Fig.1 Spatial distribution of average family income in the Philippines (2009)

格差は1.89倍となる。また農業部門では、プランテーションの最高値を示すマニラ首都圏と最低値を示すムスリム・ミンダナオ自治地域の格差は1.90倍、非プランテーションの最高値を示すマニラ首都圏と最低値を示すイロコス地域の格差は2.04倍となっている。

このようにマニラ首都圏の最低賃金はいずれの部門においても他地域より高く、全国平均に対し約1.6倍となっ

表2 フィリピンの地域別の部門別日額最低賃金 (2013年) (Department of Labor and Employment Website より作成)

Tab.2 Minimum sectorial daily wage by region in the Philippines (2013)

	Non-Agriculture (PHP)	Agriculture (PHP)	
		Plantation	Non-Plantation
NCR	419-456	419	419
CAR	263-280	246-262	246-262
Region I : Ilocos	233-253	233	205
Region II : Cagayan Valley	247-255	235-243	235-243
Region III: Central Luzon	285-336	270-306	258-290
Region IV-A: CALABARZON	255-349	251-324	231-304.5
Region IV-B: MIMAROPA	205-275	215-225	215-225
Region V: Bicol	228-252	228	228
Region VI: Western Visayas	235-277	245	235
Region VII: Central Visayas	282-327	262-309	262-309
Region VIII: Eastern Visayas	260	235-241	220.5
Region IV: Zamboanga Peninsula	267	242	222
Region X: Northern Mindanao	271-286	259-274	259-274
Region XI: DAVAO	301	291	291
Region XII: SOCCSKSARGEN	270	252	249
Region XIII: CARAGA	258	248	228
ARMM	232	232	232

Note 1 : NCR means National Capital Region.

CAR means Cordillera Administrative Region.

ARMM means Autonomous Region in Muslim Mindanao.

ている。また最低値の地域との格差の平均は約1.9倍となっており、マニラ首都圏は賃金水準が高いことが明瞭である。そしてこれが、地方からマニラ首都圏への労働力移動を促進する主たる要因となっている。

2. グローバル化と人口移動パターンの変化

2. 1 都市・農村間の人口移動

現在、多くの東南アジア諸国が貧困という社会および経済問題に直面している。その主要な問題点は、栄養失調、低識字率、凄惨な生活環境、平均寿命の低下などがあり、それらが人間的な生活を送ることへの困難性を生じさせることにある (Zulueta and Liwag, 2001)。そして、これらの国々においては、「貧困の悪循環」および「貧困の罫」が存在するため、この問題は容易には解決されず、社会の健全な発展の阻害要因となっている。これらの様々な側面をもつ貧困問題に対応するため、多様な施策が考案されており、その多くが、1) 所得分配の平等化、2) 経済水準の向上、のいずれか、または両方にかかわりをもつとされる (溝口・松田、1996)。

しかし、長期間にわたり宗主国による植民地支配下で資源を搾取され、モノカルチャー経済化により本来の経済構造を破壊させられた国において、貧困問題の解決には非常な困難を伴う。さらにフィリピンを事例にとるならば、貧富の格差の根源にある大土地所有制解体を促す農地改革計画の実施は、歴代の政権が公約としてきた。しかしながら、議員の多くが地主もしくは地主の親戚で構成される議会での支持を得られず、遅々として進展しないのが実情である。それゆえ、農村部の多くの小作人はわずかな小作料収入による生活を余儀なくされており、将来への希望を持つことも、子どもに教育を受けさせるために不可欠な現金収入を得ることも困難となっている。また、多くの開発途上国が外資系企業の地域参入がもたらす技術移転と関連産業への雇用拡大を期待しているが、社会資本をはじめとする諸サービスの整備が欠如している地方、特に農村部に民間資本が投じられる可能性は低い³⁾。山間部となれば、その傾向は一層強くなる。

したがって農村部に新たな産業が育成され雇用が創出されるまでには多くの時間を要し、その間にも農村部の余剰労働力は滞留し、増加する。この状況を打破するた

めに、農村部の余剰労働力は都市部における雇用機会に期待して移住する。テレビや新聞、インターネットなどから得られる情報により、都市部では利便性が高く、少なくとも現状よりは豊かな生活が実現すると捉えている。事実、都市部においては活動が農村部のそれに比して活発である労働組合などへの配慮もあるため、より高い法定最低賃金が設定されており、それは表2でも示した通りである。さらに、首都や都市部に移住することで子どもにより質の高い教育の機会を与え、自らとは異なる人生を送らせたいという切実な願望もある。すなわち、満足な教育を受けられなかったことが自身の現状を物語っていると考えているのである。

フィリピンにおいて、マニラ首都圏では就業人口に占める非農業部門の割合が高く（非農業98.8%、農業1.2%）、さらに、非農業部門の高賃金が誘因因子となって地方からの移住が絶えない（National Statistical Coordination Board, 2010）。しかし実態としては、労働人口に占める失業率は17.0%で、78州中9位と、決して低くない水準であり、雇用率、非雇用率だけで見ると、マニラ首都圏の労働環境は他地域と比較しても決して良いとはいえない。しかし、「可視可能な不完全就業率（visible underemployment rate）」は4.2%で、78州中64位となっている。また、87.8%を全国平均とする雇用率のうち10.4%が「可視可能な不完全就業率」となっており、これは就業しているものの、その労働時間は労働者が望むよりも少なく、一層の労働時間の確保を希望している非自発的パートタイム就労状態であるといえる。しかし、マニラ首都圏では就業率83%に対して「可視可能な不完全就業率」が4.2%となっており、全就業者に占める割合は5%に過ぎず、全国平均の10.4%と比較しても低い水準となっている。

すなわち、マニラ首都圏以外の地域では、就業しているものの、その条件は極めて限定的であり、地方における低賃金と相俟って労働者がより良い労働環境を求めているということになる。さらに、恒常的に労働力過剰となっているため、最低賃金より低い競争賃金が設定されている可能性も極めて高い。

一方、マニラ首都圏では就労機会が得られれば、労働時間や賃金の面からは一定の条件が満たされる可能性が高いといえよう。このような背景も、農村部や地方からの失業者のみならず、有職者にとっての誘引因子となっている。

2. 2 農村部余剰労働力の向都後の就労

農村部から都市部への流入者の多くは、まず都市貧困者集住地域に居住する。移住先の地域に親戚や知人がいる場合は、その家を仮住まいとしながら、自らの生活拠点を新たに構え、それと同時に求職活動を行う。出身地における収入源がほとんど存在しない、あるいは不安定であるという理由で都市部への移住を考える場合、事前に就労先を確保してから向都するケースは稀であり、大部分は移動してから就労先を探すことになる。

歴史的に見れば、通常、都市化は工業化と並行して進展する傾向にあるが、途上国における工業化は第二次産業の雇用吸収力が著しく低水準である。そのため、零細雑業層、いわゆる都市インフォーマル部門が移住者に労働の機会を与えてきた。

移住者らは都市インフォーマル部門で就労しながら、より安定的な条件下での就労機会を模索することになる。都市部における雇用機会の大きさと職種の多さゆえ、そのような就労機会は遠からずやってくると楽観的に信じている者は多い。しかし、一度このサイクルに入るとそこから脱出することがいかに困難か、次第に痛感するようになる。地方の余剰労働力が常に流入してくる都市インフォーマル部門は常に労働力過剰状態にあり、雇用機会獲得のために他者との激しい競争を強いられる。その過程においては過酷で不当な労働条件であっても、確実に収入を得るためにその就労機会に固執せざるを得ない現実があるといえよう。

また、都市フォーマル部門へのステップアップを困難にしている理由の一つに、地方出身者の言語に関する問題がある（表3）。都市部、なかでもマニラ首都圏でより好条件の就労機会を獲得するためには、タガログ語によるコミュニケーション能力を有していることが不可欠である。マニラ首都圏周辺で使用されるタガログ語はタガログ地域を中心に話される一地方語であり、タガログ語圏ではない地方の出身者にとって家庭で使用する言語とは異なる。したがって、地方出身者がマニラ首都圏における就労を希望しても言語の壁があり、それが就労形態をシフトさせるうえでの大きな障壁となっている。

そして、逆説的ではあるが、この言語の問題が地方出身者の都市部への移住を決断させる大きな要因の一つともなっている。タガログ語をそのベースとするフィリピン語は、フィリピンの国語であると同時に公用語でもある。したがって、教育の現場でもフィリピン語が教授用語として用いられるものの、それは地方における授業の理解度の低さにつながっており、習熟度の地域格差を創

表3 フィリピンの家庭内で通常使用される言語の人口割合 (2000年) (National Statistics Office (1992年、2003年) より算出)

Tab.3 Population ratio of languages or dialects generally spoken in Philippine households (2000)

	(%)	
	1990	2000
Tagalog	32.4	35.1
Cebuano/Bisaya	24.6	22.5
Ilocano	9.6	8.7
Hiligaynon	8.7	7.0
Bikol	5.0	4.6
Waray	3.3	2.7
Kapampangan	2.7	2.7
Pangasinan	1.7	1.6
Maguindanao	1.3	1.1
Other languages	10.8	14.0

出している。このことに配慮して、1999年にタガログ語、セブアノ (ビサヤ) 語、イロカノ語の3言語を初等教育で用いるリンガフランカ教育政策が試験的に導入された (金, 2004)。これらの言語を母語とする人口比は上位3位を占め、2000年では全体の66%となる。すなわち、人口的に優位にある言語の持つ政治的、経済的な影響力は看過できず (小野原, 1998)、第1言語以外への配慮により社会的公平性を追求する姿勢を示したものと推測される。

確かにマニラ首都圏以外の地域に対する教育上の配慮はみられたものの、フィリピン語が日常生活における使

用言語ではない地域の住民にとって、それを母語とする人々との間にフィリピン語の運用力において大きな差が創出されることは避けがたいことである。しかし、それは子どもの将来的な可能性を考えた場合、大きな障壁となる。マニラ首都圏に居住し、そこで一定水準以上の生活を送ることが人生の幸福であると考えられる人々にとり、早い時期からフィリピン語の運用能力を高めることは将来の選択肢を広げることに帰結する。それゆえ、子どもが将来、より好条件の職に就く可能性を高めるためにも、地方部から都市部への移動は絶えない。しかし、移住直後の期待とは裏腹に、想定したような生活を送りうる可能性は極めて低く、その多くは都市貧困者集住地区から転出することもできず、また都市インフォーマル部門における就労状態からの脱出も極めて困難である。

そのような状況のため、希望を持って都市部に移住したにもかかわらず、都市での生活に順応できず、また、物価の高さゆえに生活が逼迫し、都市生活の継続が困難になった地方出身者が出身地に帰還していくことも少なくない。地方での居住であれば、現金収入の獲得機会は小さくなるものの生活コストを低く抑えうる。さらに、親戚縁者がおり、また相互扶助の価値観が現在でも強くコミュニティ内に存在するため、十分な収入が得られずとも生活を維持していくことが可能となる (図2)。

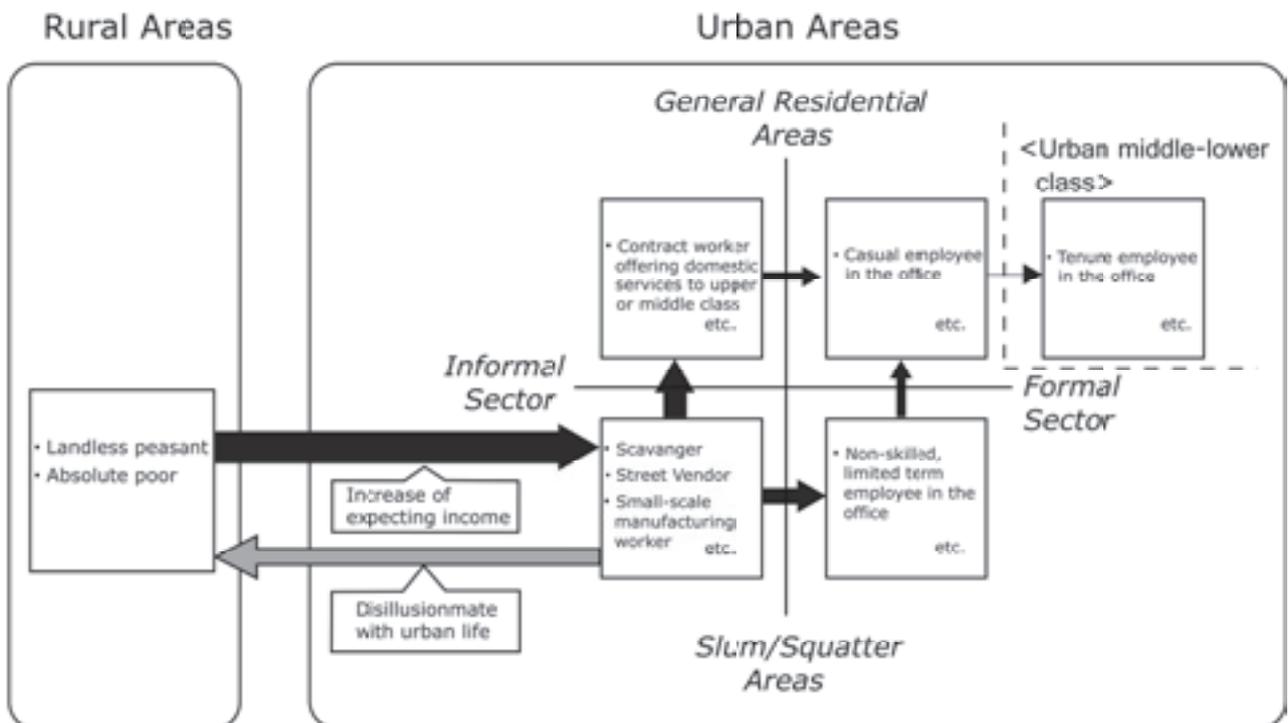


図2 農村部における余剰労働力の移動と就労パターン (著者作成)

Fig.2 Mobility of redundant labor force in rural areas and their working patterns

Note 1 : Vertical axis indicates residential areas while horizontal axis shows the vocational sector in urban areas.

Note 2 : Width of arrow indicates the size of labor force.

2. 3 地方エリートの移動パターン

次に、地方や周辺部で社会的階層が比較的高い職に従事している労働者の移動パターンを考えてみたい。自らの居住地で一定以上の高い評価を受け、成功者とみられることの多いこれらの労働力は、次のステップとしてどのような選択をするのであろうか。

賃金水準が他地域に比して突出して高く、国内では最新の情報を有し、最先端の技術が集結しているマニラ首都圏は、自らの居住地での就労と同じ職種に就いたとしても高い収入を得ることができ、あらゆるネットワークを介してキャリアアップを見込みうる土地である。多くの開発途上国でみられてきた開発独裁体制による国家の基盤づくりは、一方で政治的な不透明性を高め、それが国民の政治不信につながった。それは地方エリートにとっても同様で、特に首都圏周辺を居住地としない彼らの首都圏に対する不信感は皆無ではないものの、一方で高い賃金を稼得しうる憧憬の地でもあった。

しかし、首都圏ですでに形成されている社会的ネットワークへの新規参入は、同郷コミュニティではない限り、困難であるのも事実である。そのようななかで、地方エリートの中には次なるステップとして海外就労を選択する者も少なくない。その背景には、海外での就労であれば、マニラ首都圏での就労を考えた場合に少なからず影響を及ぼす地方出身者であることを過度に意識することなく、一フィリピン人としての実力で競争が可能ながある。しかし海外で、国内と同等の就労機会を得るのは困難であり、その多くはキャリアダウンの選択をしても海外就労を選択する。具体的には、医者が看護師に、教員や研究者が家政婦などの、国内で従事していた仕事ほどの専門性を必要とされない職業に就くケースが多いことが、著者のこれまでの調査からも明らかになっている。そのような選択であっても、国内における就労よりは高い賃金を得ること可能であり、それを足掛かりとして就労先でより好条件の就労を求めていくことになる。仮に就労先で職種転換がなされなかったとしても、そこで稼得した収入をもとに本国で起業したり、本来の職業をよりよい環境で従事するために投資する者もいる⁴⁾。

他方で、いずれは帰国することを前提として海外就労を選択したにもかかわらず、就労先の先端的で利便性の高い職場および生活環境に魅せられ、そのまま定住する手段を模索する者もいる。このように、国の発展や活性化へ貢献することを期待されているエリート層が、帰国せずにそのまま就労先に定住することは、一国の発展にとり大きな損失となっている。これらの頭脳流出は、フィ

リピンのみならず現在の多くのアジア諸国が抱える問題ともなっており、彼らの帰国を促す仕組みの構築が強く求められている。

3. 国境を超える労働形態の変容

3. 1 海外就労における問題点

失業率の高さは多くの開発途上国でみられる共通の問題であり、それを軽減させるために、例えばフィリピンでは国策として労働力輸出に力点を置いてきた。1980年にはじまる国内の経済危機は人口の排出圧力を高め、その結果、海外雇用による外貨獲得が国際収支の救済策として浮上した（佐藤、2006）。しかし海外就労の機会を獲得するためには、多額の出国準備金、煩雑な手続きを必要とする就労査証の取得に加え、就労が実現した暁には異国での生活に順応していかなくてはならないという困難も伴う。社会的な国民性により、比較的就労先の環境に早く適応するとされるフィリピン人であっても、それは同様である。さらに、家族や親戚としての絆を重視する国民性であり、家計を支えるためとはいえ、家族と長期間離れて生活をするものの精神的負担は並みならぬものがある。

海外就労を望む場合、1982年に労働雇用省（Department of Labor and Employment）の附属機関として創設されたフィリピン海外雇用庁（Philippine Overseas Employment Administration、以下 POEA とする）に申請し機会を得るのが、正規ルートによる就労パターンである。POEA 経由の渡航先としては、表 4 にもあるように2010年では全194万人中54.1%が西アジアとなっており、そのなかでもサウジアラビアが22.7%で最も多く、アラブ首長国連邦の15.5%と続く。就労者の出身地に着目すると、カラバルソン地域が16.0%、中部ルソン地域14.4%、マニラ首都圏が13.8%で、この3地域で全体の約45%を占めている。カラバルソン地域はマニラ首都圏の南部に、中部ルソン地域はマニラ首都圏の北部に隣接する地域であり、このことから海外就労における首都圏近郊地域の優位性がみとれる。

また職種別にみると、全体の32.6%が非熟練労働職に従事しており、職種としては最大のグループである。性別で比較すると男性は10.4%であるのに対し、女性は55.6%で、このグループの大部分は女性で占められている。一方、男性の最大規模のグループは貿易関連業務であり、全体の27.8%を占める。これらのことから、男性の方が海外就労はキャリアアップもしくは自身の技能を

表4 フィリピンにおける海外契約労働者の渡航先と職種割合 (2010) (National Statistics Office (2012) より作成)

Tab.4 Working place destination for Overseas Filipino Workers (2010)

	Both Sexes	Male	Female
Total (in thousand)	1,940	1,017	923
【Destination】 (%)	100.0	100.0	100.0
・ Africa	1.8	2.9	0.7
・ Asia	80.4	75.8	85.2
East Asia	17.3	14.0	21.0
Hongkong	5.8	0.6	11.7
Japan	4.4	6.5	2.0
Taiwan	3.8	2.8	4.9
Others	3.2	4.0	2.4
Southeast and South Central Asia	9.0	7.1	11.2
Malaysia	1.7	2.0	1.4
Singapore	6.0	4.0	8.2
Others	1.3	1.1	1.6
West Asia	54.1	54.7	53.1
Kuwait	4.2	1.3	7.5
Qatar	6.4	8.1	4.5
Saudi Arabia	22.7	30.6	13.8
United Arab Emirates	15.5	12.5	18.8
Others	5.3	2.3	8.6
・ Australia	2.0	2.6	1.5
・ Europe	8.1	9.9	6.1
・ North and South America	7.7	8.8	6.5
【Occupation Group】(%)	100.0	100.0	100.0
・ Officials of government and special-organizations corporate executive, managers, managing proprietors and supervisors	2.5	3.3	1.6
・ Professionals	9.9	9.5	10.2
・ Technicians and associate professionals	5.0	7.0	3.5
・ Clerks	5.4	3.9	7.2
・ Service workers and shop and market sales workers	15.1	13.1	17.3
・ Farmers, forestry workers and fishermen	0.3	0.5	-
・ Trade and related workers	14.9	27.8	1.6
・ Plant and machine operators and assemblers	14.3	24.5	3.0
・ Laborers and unskilled workers	32.6	10.4	55.6

Note 1 : - means less than 0.1 percent.

活かす場となる要素が大きい反面、女性は稼得自体が目的になっている可能性が高いといえよう。

POEA への申請による就労のほかには、リクルーターと称される仲介業者を介してのエージェンシーによる斡旋が可能となる。POEA に申請した場合、費用は抑えられるものの、実際に就労機会を得るまでには長期間を要する。一方、後者の場合には比較的早い段階で就労が実現する反面、高額の手数料を渡航前にエージェンシーに対して支払わなくてはならず、多額の初期投資が必要とされる⁵⁾。さらに、政府が就労に関与する前者と異なり、不透明な契約体系あるいは就労条件下での勤務を強いられることも多く、多くの問題を抱えているのも実情である。しかし、事前のリスク認識が不十分であったり、一刻も早い就労=収入を求める者も多く、エージェンシー経由で就労先を見つけるものも少なくない。リクルーター

の中には海外の就労先あるいはブローカーと結託し、就労者の財産を奪い、人権を侵害する者もいる。また、正当な労働対価を受けられない就労者もあり、危険をはらんでの就業であると言わざるを得ない。

にもかかわらず、海外就労を求める人材は後を絶たない。それは海外で就労することが、生活費や教育費などのまとまった現金獲得の数少ない手段の一つだからである(上野, 2011)。そのような労働力は1980年代後半までは海外での雇用機会を求めるに先立ち、国内を広域で移動するという現象が多くみられた。そしてその大部分が、農村や漁村などの辺境の地から都市への移動であった。それは海外への移動の機会は都市に移住しない限り見出しがたいものであり、都市に移住してリクルーターやエージェンシーに接触して情報を得る必要があったためである(桑原, 1990)。

しかし地方分権化が進み、1990年初頭より POEA の地方事務所においても海外就労に関する情報の入手が容易になり、かつてはマニラ首都圏にある POEA 本部においてのみ可能であった労働契約手続きが、地方事務所でも実施可能となった。それに伴い、地方出身の海外就労者が増加した。しかしながら、マニラ首都圏および隣接地域を出身地とする海外労働者のほうが多いことから、依然として首都圏の優位性は変わらないといえよう(Tyner, 2001)。また、海外就労の実現に際しては、マニラ首都圏の出身者に比して地方出身者に、より大きなキャリアダウンの側面があったことは否めない。

3. 2 グローバル化と情報ネットワークの発達が生み出した就労

そのような困難な時代を経て、近年、フィリピンは高い英語運用能力を有する国民を多く抱える国家として、新たなビジネスチャンスを獲得しつつある。歴史的にもフィリピンは教育水準が高い国として位置づけられてきた。その背景には、植民地時代の宗主国による教育政策が関連している。16世紀半ばから約330年間にわたり宗主国であったスペインは、現地人下級官僚を養成するための教育を施したが、19世紀末から支配を開始した米国は、住民を自治能力を有する国民に育成することを領有の目的と掲げた。このことは当時の多くの宗主国が自国語の教育をエリート層を中心に、限定的に施すことを試みたのに対し、すべての住民に英語教育を享受したという点で異例であった(May, 1984)。また、米国国費留学制度や国立フィリピン大学の設立を統治開始後の早い段階で実施したこともあり、「スペインはカトリックを残し、米

国は学校制度と英語教育をフィリピンにもたらした」と現在に至るまで言われている。

ところで、インドには多くの西欧諸国のコールセンターが設置され、英語を扱う業務を受託する企業が活動してきた。これらを実現させた要因として、旧宗主国である英国の影響や英語の公用語化と同時に、低く抑えられた人件費がある。そして現在、フィリピンにも同様のビジネスが台頭しつつある。

ここでフィリピンのビサヤ地域の一地方都市、ドゥマゲッティ市の事例を挙げたい。ドゥマゲッティ市が位置するネグロス島はかつて砂糖生産で栄えたが、1980年代前半の砂糖の国際価格の暴落により深刻な飢餓状態に陥った。国際砂糖市場の回復により、現在ではネグロス島の経済も復調したが、島嶼部ゆえの新規産業の参入および既存産業の発展的な連関を生じさせがたいという問題を抱えている。さらに、サトウキビのプランテーション栽培が依然として農業活動の主要部分を占めており、貧富の格差は大きい。そして同市には1901年に米国によって創設されたアジア初の大学であるシリマン大学（Silliman University）がある。広大な敷地のなかにフィリピン随一とされる規模の図書館を有し、2014年現在で23か国からの留学生を受入れ、優秀な卒業生を多く輩出してきた。しかしながら、その人材の能力を活かす仕事が周辺地域に十分に存在せず、その多くは地域の中心的な役割を担うセブ都市圏（高速艇で2時間の距離）やマニラ首都圏（航空機で1時間15分の距離）に雇用を求めて転出することが多かった。しかし、転出先で能力に相応しい就労が可能になる保障はなく、住み慣れた土地を離れるにもかかわらずリスクの大きい判断となることもあった。

そして現在、同地域において英語文章の編集業が成長しつつあり、ウェブサイトで国内外に広く仕事を募り、自宅もしくは事務所で業務にあたっている。基本的にはインターネットへの接続さえ可能であれば仕事場所を選ぶことなく従事することができ、有能な人材の現地での有効活用貢献している。かつては他島に移住して仕事をすることができたとしても、それまでに築き上げたパーソナルネットワーク存続の困難性や、都市居住にかかる高い生活費に耐えられず、故郷に戻る者も少なくなかった。しかし、この請負方式であれば居住地域からさほど離れることなく、自身の能力を活かして国内での平均的な賃金相場に比して高い収入を得ることが可能となる。

同様に、フィリピン人の高い英語運用能力に対する評価の結果、英語による公的文書の代行作成の請負業も成長傾向にある。さらに、語学留学先としてコストの高い

欧米諸国ではなく、フィリピンを選択するアジア諸国が増加傾向にある。それと関連して、インターネット回線を利用した英会話レッスンのビジネスなども注目を集めている。これらは特にアジア諸国からの顧客が多く、フィリピンが母国に近いことや時差が少ないことなども、リアルタイムでの対応が必要な場合に有利に機能する。今後も関連分野の発展とともに、新たな雇用が創出されていくであろうことは想像に難くない。

4. おわりに

本稿では、フィリピンにおける労働移動が、都市と農村間が主要であった時代から、海外に労働市場を拡大させるようになった現在までの変化を考察し、その結果、都市・農村間移動では、賃金や就労機会の格差、社会におけるフィリピン語の優位性が影響していることを明らかにした。しかし、農村部における余剰労働力が都市部に移住しても、期待したような就業機会を得ることは困難であり、故郷に帰還する者も少なくない。また、地方エリートの場合、自らの能力がより正当に評価される可能性が高い海外に就労機会を求めることが多く、しかも頭脳流出という国家にとり大きな損害を生じさせていることも指摘した。首都圏の地位が卓越するシステムの中で、有能な労働力を活用しきれない地方においては、それも人材流出の要因となり地方の発展を阻害してきた。しかし、近年ではインターネット網が地方にも急速に拡大することで、地方と海外が直接的に結びつき、地方にしながら英語を扱うビジネスが急速に成長し、それが地方における新たな雇用を創出していることが明らかになった。

フィリピンでは1980年代後半以降、外資系企業を誘致し、その資本により国を発展させようとする政策をとってきた。しかし、人件費を一層低く抑えられる新たな国が出現すると、外資系企業はそのような国にシフトしていった。また、自国の労働力を海外に送り出し、その送金により外貨を獲得し、国が抱える雇用問題の解決を図ってきたが、世界レベルにおける経済不況や、労働力の受け入れ先国の情勢により、雇用契約期間中であっても契約が打切られ、本国に強制送還されるケースも少なくない。すなわち、経済の活性化を目指すこれらの政策は、世界の情勢に左右されることが多く、自国と諸外国の外交関係の影響も多分に受けるため、安定的な雇用体系であるとは言い難い。したがって、海外就労と外国からの送金を経済開発政策の基盤に据えることの危険性は明白

である。

かつては安価で豊富な労働力が、フィリピン労働市場の特長であり、外資系企業の進出において労働集約型産業の発展と集積が多くみられた。しかし、現在では知的集約型産業部門への積極的な進出と成長がみられる。それには、2010年の政権交代に伴う治安の安定化や政治的透明性の向上に伴う制度の効率化が大きな要因となっているといえよう。さらに、このことは地域連携の確立や産業連関の構築の困難な島嶼部においても、グローバル化の進展と情報ネットワークの発達と相俟って、地方の有能な人的資源の有効活用に大きく貢献している。このような事例は情報インフラが急速に発展しているフィリピンの地方部において、今後、多くみられていくのではないだろうか。

もはやグローバル化社会におけるフィリピン人労働者の魅力は、その低い人件費にとどまらず、その知的資源としての質の高さに注目が集まりつつある。そのひとつである高い英語運用能力の素地が、旧宗主国である米国内下での英語教育にあることを考慮するならば、負で語られることの多いかつての主従関係が経済成長の原動力に転換する可能性を示唆している。

注

- 1) フィリピンにおける行政上の地域区分としては、Region (地域) が最大で、Province (州)、City (市)、Municipality (町)、Barangay (村落) と続く。本分析には Region を用いた。なお、National Statistics Office のデータでは、地域別の平均世帯所得は1,000ペソ未満の値は省略されている。
- 2) 農業部門の日額最低賃金に幅がある地域は、最大値と最小値の中間の値を当該地域の値として算出した。
- 3) 資源が限られている多くの開発途上国においては、ナショナルミニマムが満たされていないケースが多く、そのことも中心部と周辺部の格差の拡大につながっている。
- 4) 2003年8月、2005年11月のベンゲット州における聞き取り調査より。
- 5) 上野 (2011) によれば、2010年にカナダの「ケアギバー・プログラム」に参加しようとしたフィリピン人女性が渡航前にエージェントに支払った費用は、30万ペソ (約57万円) であった。

参考文献

- 生田真人 (2011) : 『東南アジアの大都市圏—拡大する地域統合』古今書院, 241p.
- 上野加代子 (2011) : 『国境を越えるアジアの家事労働者—女性たちの生活戦略—』世界思想社, 258p.
- 小野原信善 (1998) : 『フィリピンの言語政策と英語』窓映社,

298p.

- 貝沼恵美 (2009) : 中間層の拡大と重層化する社会構造, 貝沼恵美・小田宏信・森島濟著『変動するフィリピン—経済開発と国土空間形成』二宮書店, 192-215.
- 金 美児 (2004) : フィリピンの教授用語政策—多言語国家における効果的な教授用語に関する一考察—, 国際開発研究フォーラム25, 99-112.
- 桑原靖夫 (1990) : アジアにおける国際労働力移動の一断面. 日本労働研究雑誌37, 28-48.
- 佐藤 忍 (2006) : 『グローバル化で変わる国際労働市場—ドイツ, 日本, フィリピン外国人労働力の新展開』明石書店, 355p.
- 溝口敏行・松田芳郎編著 (1997) : 『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』多賀出版, 364p.
- Bernia,L. (2008): The Crisis of Care, International Migration, and Public Policy. *Feminist Economics* 14-3, 1-21.
- Kitano,S. (2009): *Space, Planning, and Rurality, Uneven Rural Development in Japan*. Victoria, Trafford Publishing, 182p.
- May,G.A. (1980): *Social Engineering in the Philippines: The Aims, Execution, and Impact of American Colonial Policy, 1900-1913*. Westport, Greenwood Press, 268p.
- National Statistical Coordination Board (2010): *Countryside in Figure 2008 Edition*. Makati, National Statistical Coordination Board. (in CD-ROM)
- National Statistics Office (1992): *1990 Census of Population and Housing*. Manila, National Statistics Office. 229p.
- National Statistics Office (2003): *2000 Census of Population and Housing*. Manila, National Statistics Office.(in CD-ROM)
- National Statistics Office (2011): *2009 Family Income and Expenditures Survey*. Manila, National Statistics Office.(in CD-ROM)
- National Statistics Office (2012): *2010 Survey on Overseas Filipinos*. Manila, National Statistics Office.(in CD-ROM)
- Semyonov,M. and Anastasia,G. (2008): Labor Migration, Remittances and Economic Well-being of Households in the Philippines. *Population Research and Policy Review* 27, 619-637.
- Tyner, J.A.(2001): Regional Origins of Philippine Overseas Contract Workers. *International Journal of Population Geography* 7, 173-188.
- Ueno, K. (2008): "Foreign Domestic Workers in Singapore." In Ochiai,E. and Molony B. eds., *Asia's New Mothers: Crafting Gender Roles and Childcare Networks in East and Southeast Asian Societies*, Folkestone, Global Orient, 140-156.
- United Nations (2011): *Demographic Yearbook*. New York, United Nations, 826p.
- Zulueta,F.M. and Liwag,D.B. (2001): *Social Problems and*

フィリピンの地方部における労働力移動の変化（貝沼）

Issues in the Philippines. Mandaluyong, National Book Store, 382p.

国際連合ウェブサイト <http://data.un.org/CountryProfile.aspx?crName>（最終閲覧日2013年6月7日）

国家賃金および生産性委員会ウェブサイト http://www.nwpc.dole.gov.ph/pages/statistics/stat_current_regional.html
（最終閲覧日2013年5月11日）

Changes in Labor Force Mobility in Rural Areas of the Philippines —A Discussion of the Influence of Globalization—

KAINUMA Emi*

*Department of Geography, Faculty of Geo-environmental Science, Rissho University

Abstract:

This paper attempts to clarify the change of labor force mobility caused by the acceleration of globalization in rural areas of the Philippines. As often can be observed in many developing countries, the population is also concentrated into urban areas in the Philippines due to favorable labor conditions and the social advantage of dialects spoken in urban and surrounding areas. Not only the large wage differential between agricultural and non-agricultural sectors but also the lower rate of visible underemployment rate encourage people, mainly those who are considered to be redundant labor force, to move out to urban areas. However, there are many difficulties for the non-skilled and not well educated labor force to obtain the job opportunities they are expecting. High prices, weakened human relationships and continued joblessness lead to disillusionment with urban life. As a result, not a few of those in the labor force eventually choose to return to their hometown where they can rely on their relatives and a basic life can be maintained even with small cash income.

Globalization, however, has brought changes to working patterns in the Philippines. Demands for Filipinos who can be characterized as low cost labor force with high capability to handle English have increased. Combined with the high domestic unemployment rate, the number of Filipino labors who go abroad has also increased. Many Filipino workers seek overseas jobs having higher salaries even though they are of lower social status than jobs they engaged in their mother country. The problem is serious since this phenomenon can be also observed among highly educated people, resulting in brain drain.

On the other hand, outflow of capable human resources has inhibited the rural development as only a limited job opportunities can be found in those areas. Nevertheless, globalization and development of information infrastructure have promoted establishment of new businesses in rural areas. Namely, the market for manpower with a good command of English has become broader, increasing the opportunity presented by knowledge of the language in the society. One of the official languages in the Philippines is English, in which people are educated from a young age. Based on this social background, the number of companies and individual workers who accept English editing work or offices, establishing call centers are increasing in local areas nowadays in the Philippines. These businesses typically use the internet services that are not restricted by so called social overhead capital. As long as they can connect to the internet, they can offer new job opportunities to residents who used to have no choice but to go out to another area.

This indicates another possibility for developing countries to enhance and utilize the human power of non-urban areas. In this sense, globalization trends have given alternate criteria for choosing areas of high potential in both global and local markets.

Keywords: Labor force mobility, Income differential, Overseas employment, Rural areas, Republic of the Philippines

